

あomorい目議公 High! だより

つぎの青森を、
ここから動かす!



第43号

令和8年度青森県一般会計予算案、青森県宅地造成等

工事許可申請手数料等徴収条例案などを可決

2026.5 | 2月定例会

2月定例会の流れ

目次

◀ WEBで読もう!

音声読み上げ多言語対応

県議会の映像配信中!

<https://aomori-pref.stream.jfit.co.jp/>

- 開会日(2月24日)
- 一般質問(3月3日~3月9日)
- 質疑(3月11日、12日)
- 予算特別委員会(3月13日~17日)
- 常任委員会(3月19日)
- 閉会日(3月24日)

- P1 2月定例会の概要
- P2 一般質問
- P11 予算特別委員会
- P12 可決された議案 他

議員のイラストは、質問内容・用語解説、
顔写真を基に生成AIで作成されています。

一般質問

三橋 議員

田名部 議員

大平 議員

夏堀 議員

今 議員

北向 議員

榎引 議員

菊池 議員

吉俣 議員

夏坂 議員

井本 議員

福士 議員

後藤 議員

吉田 議員

森内 議員

工藤 議員

小笠原 議員

川村 議員

寺田 議員

予算特別委員会

一般質問

いっばんしつもん

本誌では、各議員が行った質問の中から一部を紹介いたします。
各議員の二次元コードから質問時の中継動画を視聴いただけます。



中継動画 ▶

会派：自由民主党
選挙区：つがる市



農林水産
委員会

三橋 一三 議員

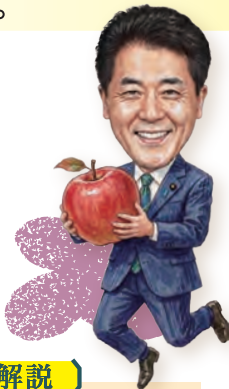
みつはし かずみ ざいん

県の除排雪体制

Q 2年連続となる豪雪を踏まえ、今後は、道路除排雪という枠を超えた危機管理とも言うべき対応や事前準備がより一層求められてくると考えるが、知事の見解を伺う。

道路除排雪は降雪状況等に応じた柔軟な体制や入念な事前準備・創意工夫により常に進化させていくべき。一斉除雪や排雪計画の前倒し等の柔軟な対応等を指示するとともに、危機管理体制に速やかに移行できる準備を降雪期前までに整えた。県の道路除排雪を通じて得られた知見等は県内全域に拡大していきたい。

宮下知事



「農林水産力」の強化

Q 気候変動など農林水産業を取り巻く環境の変化に県はどのように取り組んでいくのか伺う。

県では、来年度の**①「農林水産力」強化パッケージ**において重点項目の一つとして「環境変化への対応」を掲げ、取組を強化する。

具体的には、高温による影響が見られている米やりんご、ホタテガイなどについて、常識を打ち破る新たな技術の早期確立を進めるとともに、高温耐性のある品種の開発を加速化するほか、鳥獣被害対策として、市町村に加え生産者が取り組む対策を支援し、安心して営農できる環境を整えていく。

宮下知事

用語解説

① 青森新時代「農林水産力」強化パッケージ

県基本計画「青森新時代」への架け橋を推進する農林水産分野のアクションプラン。販売力強化、生産性向上、人材育成、農山漁村振興の4つの柱に整理したプロジェクト、継続的な取組、所得向上プログラムで構成し、社会情勢の変化などに応じて、毎年度見直し。



中継動画 ▶

会派：立憲民主党
選挙区：八戸市



建設危機管理
委員会

田名部 定男 議員

たなぶ さだお ざいん

稲作振興

Q 国の水田政策が変化する中、県は主食用米の生産振興にどのように取り組んでいるのか伺いたい。

県では、省力化や低コスト化を進めるとともに、需要に応じた生産に取り組み、生産者の所得を確保していくことが重要と考えている。

このため、基盤整備や農地集積のほか、スマート農業技術等を推進しながら、**①超低コスト米**の生産実証に取り組んでいる。

また、需要に応じた生産に向けては、需要調査に基づいた生産数量目標を設定し、令和8年度に向けた生産者の作付計画づくりを支援している。

宮下知事



土地改良区の統廃合

Q 土地改良区の統廃合の方向性について伺う。

近年、土地改良区では、組合員の減少や高齢化のため運営体制が脆弱化しているほか、施設の老朽化等により管理費用が増大しており、安定的かつ持続的な運営体制の構築が課題となっている。

県では、令和8年度から12年度までを期間とする「第12次**①土地改良区統合整備計画**」を策定し、受益地が重複する土地改良区や、水系又は行政区域を同一とする土地改良区の合併など、運営基盤の強化に向けた統廃合を促していく。

宮下知事

用語解説 ① 超低コスト米

生産資材や燃油の高騰等に対応するため、稲作の作業段階ごとにコスト低減技術を検討し、60キログラム当たりの生産コストを7,000円以下にすることを目標としたもの。

用語解説

① 土地改良区統合整備計画

土地改良区の適正な運営確保と財政基盤の強化を目的に、県が策定する土地改良区の統廃合計画。昭和47年度に策定して以降、5年ごとに計画を見直ししており、令和8年度からは新たな計画に基づき土地改良区の統合整備を推進。



中継動画 ▶

会派・オール青森
選挙区・黒石市



大平 陽子 議員
おおだいら ようこ ぎいん

環境厚生
委員会

消防指令業務の共同運用

令和8年4月1日から弘前・西北五地域で消防指令業務の共同運用が開始される中、県では令和8年度以降、

Q 消防指令センターの全県一局化に向けた取組を進めるとのことであるが、指令業務についての県の考えを伺う。

高齢化に伴う救急需要の増加や自然災害の頻発・激甚化等の課題に対応していく、消防体制の整備・確立が必要。更なる効率的・効果的な出動調整を可能にすべく、県内全ての市町村・消防本部とともに、消防指令センターの全県一局化に向けた本格的な調査・検討を開始する。

宮下知事



こども・子育て「青森モデル」

Q こども・子育て「青森モデル」の成果と実現に向けた知事の思いを伺う。

「青森モデル」に掲げる取組を着実に実現してきており、小・中学校の給食費及びこども医療費の全市町村無償化の実現に加え、保育料や保育所等の副食費の無償化の進展や各市町村における新たな無償化事業の誕生など、本県の子育て支援はこの2年間で飛躍的に前進している。

令和8年度は、「学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金」を大幅に拡充し、保育料の無償化等に取り組む市町村を支援する。

宮下知事

用語解説

消防指令センターの全県一局化

119番通報を受け、火災や救急などの災害情報を迅速に収集・分析し、現場に最も近い消防車や救急車に出動を指示する業務を「消防指令」と言い、この業務を行う「消防指令センター」を、県内の全消防本部で共同運用することを「全県一局化」と称している。

用語解説

こども・子育て「青森モデル」

多くの若者が本県でこどもを産み育てたいと望み、その希望が叶えられる未来の実現を社会全体で目指すため、合計特殊出生率の向上と人口移動の改善を目標に、「若者や女性の定着・還流」「家庭と仕事の両立」「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て環境」の5つの政策に取り組むもの。



中継動画 ▶

会派・自由民主党
選挙区・三戸郡



夏堀 浩一 議員
なつぼり こういち ぎいん

総務政策
こども委員会

日本成長戦略の戦略分野の一つである

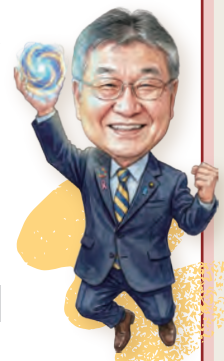
フュージョンエネルギー

Q エネルギー安全保障上・産業振興上重要であるフュージョンエネルギーに関して、県が目指す姿について伺う。

目指す姿として、「世界に先駆けたフュージョンエネルギーの実用化と、技術体系や社会受容の『世界モデル』の構築に貢献し、産業化の国際競争を制するイノベーション中核拠点」としたい。

昨年の国戦略の改定等を好機とし、本県の優位性を生かし、日本の次世代エネルギー産業を担い、世界をリードするフュージョンエネルギーの中核を担う拠点の形成を目指す。

宮下知事



三戸高校の活性化

三戸高校の活性化に向けた取組を進めるためには、県の関与や支援が必要と考えるが、

Q 県教育委員会の見解を伺う。

県教育委員会では、三戸高校を含む **全国からの生徒募集**を導入している高校の魅力発信のため、全国規模の合同説明会へ参加するための支援、外部人材を活用した県外中学生・保護者向けの魅力発信やSNSによる効果的・継続的な情報発信等の支援を行うなど広報活動の充実に努めている。

教育長

用語解説

フュージョンエネルギー

軽い原子核同士が融合して、別の原子核に変わる際に放出されるエネルギー。
エネルギー問題と地球環境問題を同時に解決する次世代のエネルギーとして、その実現が期待されている。

用語解説

全国からの生徒募集

県外から目標を持った生徒を受け入れ、入学数数が定員に満たない高校の活性化を進めるため、高校が所在する市町村の意向等を踏まえながら実施している。現在は、鯉ヶ沢高校、三戸高校、柏木農業高校、名久井農業高校、大間高校で実施している。



中継動画

会派・立憲民主・
無所属の会
選挙区・五所川原市



今博 議員

こん ひろし ぎいん

文教公安
委員会

本県における 就職氷河期世代 の就労支援

Q 就職氷河期世代の就労支援について、
県はどのように取り組んでいくのか伺う。

就職氷河期世代は、他の世代と比較して様々な課題に直面している方が多いことから、県では、令和8年度から就職氷河期世代の求職者と企業を対象とした取組を進める。

具体的には、就職活動をテーマにした求職者向け講習会や雇用事例を紹介する企業向けセミナーの開催のほか、マッチング機会を提供する企業説明会などを通じて、就職氷河期世代の就労促進や正規雇用化につなげていく。

宮下知事



用語解説

就職氷河期世代

概ね1993年(平成5年)から2004年(平成16年)の雇用環境が厳しい時期に学校卒業期を迎えた世代で、令和8年4月1日時点において、概ね40歳から55歳の年齢層。

道路除排雪における

県内の道路管理者間の連携

Q 今冬のような豪雪の際には、降雪エリア内における
道路管理者間の連携はもとより、圏域を越えた全県レベルでの
連携が必要と考えるが、県の取組状況について伺う。

市町村道から掃き出された雪を一斉運搬する「スクラム除雪」、市町村の要請に基づく「代行除雪」をそれぞれ実施。また、青森県建設業協会及び青森県トラック協会の協力により青森市等へ延べ623台のダンプトラックを派遣するなどの支援を実施し、圏域を越えた全県レベルでの連携を行っている。

県土整備部長

県内のプロスポーツによる地域活性化

Q 県民がプロスポーツに触れる機会の創出に向けて、
知事は今後どのように取り組んでいくのか伺う。

県では、来年度、令和9年度の運用開始を目指し、県民が定額でプロスポーツ観戦を楽しめる仕組みを構築する。また、子どもたちが応援グッズを作り試合を無料観戦する「プロスポーツ子どもDAY」を開催するほか、動画を通じて観戦の魅力を発信する。

こうした取組により、各チームとの連携を通じて多くの県民に試合会場へ足を運んでいただき、プロスポーツを地域資源として定着・発展させ、地域活性化につなげていく。

宮下知事



青森ワッツを観戦する
観客の様子



本県の農林水産業を支える緑豊かな森林

再生林の推進

Q 再生林の推進に向け、県はどのように取り組んでいくのか伺う。

本県では、伐採跡地への再生林は、現在、50パーセント程度にとどまっている。

森林は、全ての農林水産業の基礎であることから、次世代に確実に引き継ぐため、2040年の再生林率の目標を100パーセント以上とした。

このため、新たに、経営意欲のある企業へ森林を集約するとともに、デジタル技術を活用して効率的に森林経営を行う「新しい再生林」のモデル実証や、企業が森林経営を進める人材の育成に取り組んでいく。

宮下知事



中継動画

会派・オール青森
選挙区・上北郡



北向由樹 議員

きたむき ゆうき ぎいん

経済交通観光
委員会



中継動画 ▶

会派・自由民主党
選挙区・五所川原市



建設危機管理委員会 (委員長)
櫛引 ユキ子 議員

くしびき ゆきこ ぎいん

発達障がい者の就労支援

Q ① 発達障がい者支援センターにおける就労支援の具体的な取組について伺う。

発達障がい者支援センターでは、就労を希望する発達障がいのある方に対して、就労に関する相談に応じるほか、何らかの理由で社会参加が乏しくなった方などの居場所づくりを行い、自由に活動できるフリースペースの開放やゲーム交流会等の集団活動、就労体験等を実施し、段階的に社会参加できるよう支援している。

健康医療福祉部長



用語解説

① 発達障がい者支援センター

県では、県内3か所に発達障がい者支援センターを設置しており、同センターでは、発達障がいのある方等への相談支援や発達支援、就労支援のほか、支援体制を構築するための人材育成や普及啓発等を行っている。

用語解説

① あおもり女建ネットワーク

県内建設業で働く女性で構成する団体であり、女性を取り巻く環境の改善につなげることを目的として、平成27年10月に設立された。

県内建設業における女性活躍

Q 県内建設業における女性活躍に向けた県の取組について伺う。

県では、建設業で働く全ての女性が「働きがい」と「働きやすさ」を両立させて働き続けることができる環境整備を進めることが重要と考えている。

県内建設業で働く女性などで構成される①あおもり女建ネットワークと連携し、経営者向けセミナーやスキルや知識を学ぶ研修のほか、現場パトロール・見学会の実施などに取り組んでいく。

奥田副知事



中継動画 ▶

会派・自由民主党
選挙区・弘前市



経済交通観光委員会 (委員長)
菊池 勲 議員

きくち いさお ぎいん

フュージョンエネルギーの拠点形成

Q フュージョンエネルギーの拠点形成に向けた、県の全体的な取組の方向性について伺う。

この度、「青森県フュージョンエネルギー拠点形成戦略」の「基本的な考え方」を取りまとめ、「産業化の国際競争を制するイノベーション中核拠点を目指す」というビジョンを掲げ、ビジョンを実現するためのミッションを設定した。

今後、ビジョンの実現、ミッションの遂行のため、「産業・研究開発拠点の集積」等を柱とする施策の基本方針を産学官金の皆様とともに検討していく。

宮下知事



ボールパーク整備基本計画(案)

Q サウンディング型市場調査結果を基本計画(案)にどのように反映したのか伺う。

整備区域を複合施設エリアと賑わい創出エリアに区分し、エリアごとに事業者を選定して段階的に整備することとした。また、民間事業者の創意工夫やノウハウを最大限生かす観点から、複合施設エリアでは基本設計段階からPFI(BTO)方式の導入を想定し、賑わい創出エリアではPark-PFI方式を含む事業方式の導入を検討している。

宮下知事



ボールパーク整備基本計画(案)



中継動画

会派…日本共産党
選挙区…青森市



建設危機管理委員会
吉俣 洋 議員

よしまた よう ぎいん

陸奥湾養殖ホタテガイ総合戦略

Q 陸奥湾ホタテガイ総合戦略の見直しの必要性について伺う。

県では、陸奥湾ホタテガイ養殖業の安定生産と成長産業化の実現に向け、令和6年10月に策定した「陸奥湾ホタテガイ総合戦略」等に基づき、必要な対策を講じてきたところ。

しかし、これまで経験のない高水温が長期間続くなど、海洋環境が大きく変化していることから、産学官連携による「陸奥湾ホタテガイ産業のあり方検討会」で、今後の方向性の検討結果や、これまでの対策の効果などを踏まえ、陸奥湾ホタテガイ総合戦略の見直しを進めていく。



ホタテガイ養殖業

宮下知事

医療的ケア児や

その家族に対する在宅生活支援

Q 医療的ケア児を受け入れる医療型短期入所事業所を増やすため、県はどのように取り組んでいくのか伺う。

県では、医療的ケア児とその家族の在宅生活を支援するため、医療型短期入所施設の開設支援に取り組んでおり、令和8年3月1日現在の事業所数は12か所と増加している。

令和8年度は新たに、幼少かつ重度の医療的ケア児の受け入れを推進するため、総合病院において、実際に受け入れるためのモデル体制整備を行うこととしている。



医療的ケア児とその保護者及び支援者

宮下知事



青森県東方沖地震の復旧と防災対策

Q 八戸港の本復旧の予定について伺う。

現在、「八戸港復旧検討会」で本復旧の方法や復旧スケジュールを検討中。八太郎2号埠頭コンテナヤード以外の被災箇所については、今年秋頃を目途に本復旧を完了させる予定。

八太郎2号埠頭コンテナヤードについては、今後開催予定の第3回検討会において方針を決定し、速やかに本復旧に着手する予定。

いずれの復旧作業についても、物流機能を維持しながら進められるよう、荷役事業者と連絡・調整に万全を期していく。



県土整備部長



中継動画

会派…公明党
選挙区…八戸市



農林水産委員会
夏坂 修 議員

なつさか おさむ ぎいん

① ヴァンラーレ八戸百年構想委員会

Q ヴァンラーレ八戸百年構想委員会について、県として今後どのように関わっていくのか伺う。

ヴァンラーレ八戸のJ2昇格は、県民に喜びと勇気、そして地域への誇りを与えてくれた。クラブと地域が共に歩み、成長を続けるためには、クラブが描くビジョンを地域の皆様と共有していくことが重要であり、百年構想委員会の設置は、その第一歩となるため、県としても、八戸市をはじめとするホームタウン16市町村と連携しながら、まずはビジョンの策定に協力していく。

宮下知事

用語解説

① ヴァンラーレ八戸百年構想委員会

ヴァンラーレ八戸がJ2昇格を契機として、クラブと地域が共に発展し続けるための中長期ビジョンを構想するに当たり、ホームタウン市町村、サッカー関係団体などを委員として設立した組織で、県も委員として参画している。



中継動画

会派・自由民主党
選挙区・むつ市



井本 貴之 議員
いもと たかゆき ぎいん

経済交通観光
委員会
(副委員長)

するめいかの資源管理

Q するめいかの ① 漁獲可能量の適切な管理に向け、県はどのように取り組んでいくのか伺う。



令和8管理年度において国から配分される漁獲可能量1,700トンについて、漁業関係者の意見を踏まえ、漁協別などに割り当てない一括管理とし、その数量を前期と後期に分けて管理する方法で、とりまとめているところ。

県としては、漁業者からの漁獲量の報告頻度を10日に1回に高め、漁獲状況を速やかに漁業者に周知するほか、漁獲量の積み上がりに応じて、採捕の抑制等の注意喚起を行うなど、適切に管理していく。



小谷副知事

いか釣り操業風景

野生鳥獣被害対策

Q 県における ① ガバメントハンターの活用方針について伺う。

県では、第一種銃猟免許や、わな猟免許を所持し、野生鳥獣等に関する豊富な知識を有するとともに、捕獲技術に優れた方を雇用する。

県がガバメントハンターを雇用することで、市町村や農業者等に対して、野生鳥獣に関する知識の普及と捕獲技術を指導するほか、狩猟者数の市町村間の偏りへの対応も可能となり、県全体の鳥獣被害防止対策の向上につながる。

宮下知事

用語解説

① 漁獲可能量(制度)

魚種ごとに年間の漁獲可能量を定め、水産資源の適切な保存・管理を行うための制度。

この制度は、貴重な水産資源を継続的に利用できるように、従来からの漁獲能力などの規制に加えて、「漁獲する量」を管理することを目的としている。

毎年一定の産卵親魚を残し、再生産可能な資源状態を保つことが、我が国漁業の持続的な安定のため、未来の漁業を守るために大切である。

用語解説

① ガバメントハンター

狩猟免許を持つ自治体職員であり、野生鳥獣等に関する豊富な知識と優れた捕獲技術を有する指導的なハンターのこと。



中継動画

会派・自由民主党
選挙区・東津軽郡



福士 直治 議員
ふくし なおはる ぎいん

環境厚生
委員会
(副委員長)

陸奥湾養殖業の振興

Q 陸奥湾のホタテガイ養殖業者が副業として別の魚種を養殖するまでに必要な取組とその対応について伺う。

漁業者が新たな魚種の養殖を開始するには、県が免許する区画漁業権を取得しなければならない。そのためには、事前に養殖試験を行い生育環境に適した方法を確認し、安定生産が可能であることを確認する必要がある。

この養殖試験は、水産業普及指導員と漁業者が連携し、一定期間実施することとなり、その結果、安定生産が可能と確認された場合、県は、区画漁業権の免許に向け、漁業者や所属漁協に対して、手続等に関する必要な助言や指導を行う。

農林水産部長



養殖試験(3倍体マガキ)

用語解説

① 交通誘導警備員

道路上で除排雪作業や施工中の工事現場において、車や歩行者の動きを安全に誘導し、事故や混雑を防ぐために案内や指示を行う警備員のこと。



今冬の大雪への除排雪対応

Q 除排雪対策に優先して対応するための 県土整備部の取組について伺う。

今冬の大雪により、地域の除排雪対策を優先して行う場合には、受注者の意向を踏まえて施工中の工事の一時中止や工期延長の措置を行うよう、今年1月に通知した。

また、除排雪作業に必要な ① 交通誘導警備員の確保に関する通知を併せて行い、県土整備部として、受注者が除排雪対策に優先して対応できるよう取り組んだ。

県土整備部長



中継動画

会派…参政党
選挙区…青森市



後藤 清安 議員

ごとう せいあん ざいん

文教公安
委員会

自然・地域と

再生可能エネルギーとの共生

Q 共生条例の施行により、❶自然・地域と再生可能エネルギーとの共生を図る上でどのような効果があったのか、県の考えを伺う。

共生制度の運用開始により、事業者は再生可能エネルギー発電施設の設置に関するゾーニングを踏まえて設置計画の立案ができるようになったほか、地域との合意形成に向けて早い段階から市町村や地域住民と対話を始める動きが見られている。他方、市町村においては、それぞれの地域において共生区域の設定などの検討が始まっている。

宮下知事

半導体関連産業の誘致の取組

Q 今年度の取組をふまえた半導体関連産業の誘致について、県の考え方を伺う。

これまでの取組により台湾企業による具体的な立地検討の動きも出始めていることから、来年度も台湾での立地フェアの開催や企業訪問活動などを継続していくことが重要と考えている。

一方、国内では、人材逼迫やインフラへの負荷、自然災害リスクなどの課題が顕在化しつつあり、半導体の安定供給確保に向けて、本県がその補完拠点としての役割を果たせるよう、国内の半導体関連企業への誘致活動にも、力を入れていく。

宮下知事



台湾企業に本県の立地環境をPRする宮下知事

用語解説

❶ 青森県自然・地域と再生可能エネルギーとの共生に関する条例(共生条例)

本県の恵み豊かな自然環境、景観、歴史・文化等を良好な状態で未来に継承していくとともに、再生可能エネルギーの円滑な導入と地域社会の健全な発展につなげていくため、令和7年3月に制定した条例。



青森県東方沖地震における

被災浄化槽の復旧支援

Q 青森県東方沖地震において被災した浄化槽の復旧に対する県の支援について伺う。

県では、浄化槽を設置する個人に補助を行う市町村に対し、県費によるかさ上げ補助金を交付する❶浄化槽整備費補助事業を実施してきた。

この補助事業では、新たに合併処理浄化槽を整備する場合に補助対象としてきたが、今般の地震により被災した合併処理浄化槽の速やかな復旧のため、再設置する場合について、着工済みのものも含めて補助対象とした。

環境エネルギー部長

用語解説

❶ 浄化槽整備費補助事業

浄化槽の計画的な整備を図り、し尿と雑排水を併せて処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与するため、浄化槽の設置者へ設置費用を助成している市町村に対して、その経費の一部を補助する事業。

用語解説

❶ あおもり民俗芸能活性化大会

民俗芸能に係る事前紹介番組、公演、公演放送番組で構成される大会であり、県内4箇所で開催するほか、出演団体の普段の活動や公演当日の様子をテレビ等で放送。

民俗芸能団体6団体が出演。



中継動画

会派…無所属
選挙区…むつ市



吉田 ゆかり 議員

よしだ ゆかり ざいん

環境厚生
委員会

無形民俗文化財の保存・継承に向けた取組

Q 民俗芸能活性化大会の実施成果を踏まえた今後の取組について伺う。

無形民俗文化財の保存・継承には、民俗芸能団体の活動意欲の向上と担い手の確保が重要であることから、令和8年度は、❶あおもり民俗芸能活性化大会を県内4会場での開催から県内6会場での開催に拡充するとともに、引き続き公演の様子等のテレビ放送やSNS発信を行うこととしており、より多くの方々に民俗芸能の魅力を伝え、興味・関心を持つ方が増えるよう取組を進めていく。

教育長





中継動画

会派・自由民主党
選挙区・青森市



森内 之保留 議員

もりうち のぼる ざいん

文教公安
委員会

青森新時代「農林水産力」強化パッケージ

Q 青森新時代「農林水産力」強化パッケージを推進するに当たり、来年度重点的に取り組む内容について伺う。

これまでの重点項目である「所得を上げる」、「産業を守る」、「次代を支える」対策に、「環境変化への対応」を加え、強力に推進していく。

主な取組として、所得向上に向け、生産者の挑戦をハード・ソフト両面から支えるほか、りんごやホタテガイ産業の生産基盤強化、企業参入の推進により、農林水産業を維持・発展させていく。

また、担い手を育成・確保していくとともに、米やりんご、ホタテガイなどにおいて高温に対応した品種や技術の開発を進める。

農林水産部長



用語解説

① 医療機関の広域連携

県では、地域医療構想調整会議において地域医療連携推進法人等の連携の枠組みの構築・拡充を促すとともに、地域を超えた広域的な連携として、地域医療構想調整会議の全県版の設置に向けた検討を進めることとしている。

本県の医療提供体制

Q 本県の医療における主な課題と、課題解決に向けて県はどのように取り組んでいくのか伺う。

全国より深刻な医師不足、へき地等における医療アクセスが困難といった課題に対し、県では、修学資金貸与やキャリア形成支援等により医師の定着・育成を図るとともに、オンライン診療等のICT活用を推進する。

また、人口減少下における医療提供体制維持のため、①医療機関の広域連携を促す。

今後も現場の皆様の御意見を伺いながら、本県の医療提供体制の充実・強化に取り組んでいく。

健康医療福祉部長

野生鳥獣被害対策

Q 野生鳥獣被害対策においては、狩猟免許所持者の確保と育成が急務と考えるが、県の取組について伺う。

県では、免許試験会場を3地区とするほか、12月にも実施するなど、実施回数を年4回に増やし受験環境の改善を図るほか、免許試験講習会受講料などの費用助成を行っている。

また、クマなどの大型獣の捕獲技術を習得する講習会を実施するとともに、意欲ある狩猟者を県外の研修機関に派遣し、捕獲に係る知識や技術の向上を図る。

環境エネルギー部長



大型獣捕獲講習会
(射撃訓練：東北町)



中継動画

会派・自由民主党
選挙区・西津軽郡



工藤 兼光 議員

くどう かねみつ ざいん

文教公安
委員会

西北地域における漁業振興

Q 西北地域におけるヤリイカなどの沿岸性魚種の資源増大に向けて、県は漁場整備にどのように取り組んでいるのか伺う。

県では、沿岸性魚種の資源増大を図るため、水産生物の成長ステージや習性などに合わせ、沿岸には稚魚の生息場所となる藻場を、沖合には幼魚の育成場や成魚を漁獲する魚礁漁場を整備している。

西北地域では、今年度、深浦町風合瀬沖や田野沢沖などで、藻場3か所、育成場1か所、魚礁2か所の整備に取り組んでいる。

小谷副知事



魚礁組立完了全景



中継動画 ▶

会派・立憲民主・
無所属の会
選挙区・青森市



小笠原 大佑 議員
おがさわら だいすけ ぎいん

経済交通観光
委員会

道路管理者間の連携による道路除排雪

Q 県による代行除雪は、どのような場合に実施するのか伺う。

今冬の県による代行除雪は、市町村の要請に基づき緊急に行ったものであり、使用機材の準備や作業の安全性等について県の除排雪委託業者の合意を得ることができるか、県の除排雪作業への影響を最小限に抑えることができるか、県が行う排雪作業等と一体となって効率的に行うことができるか、などを総合的に考慮して実施したものである。

県土整備部長

用語解説

❶ あおもりキッズシッター利用支援事業

日常生活上の突発的な事情等により一時的に保育を必要とする保護者が、県が認証した事業者に所属するキッズシッターを利用する場合の利用料の一部を、県が助成する事業。

用語解説

❶ 現物給付

利用者が負担すべき一部利用料を認証事業者に支払い、助成金は県が認証事業者に交付する運用方法。

現行では、利用者は、サービスに要した費用をいったん全額負担し、後で助成金を受け取る償還払いにより運用している。

子育て支援の利便性向上

Q ❶ あおもりキッズシッター利用支援事業の普及に向け、❷ 現物給付にするべきと考えるが、県の見解について伺う。

あおもりキッズシッター利用支援事業における助成方法については、キッズシッターの認証事業者や、本事業の委託先である「あおもりキッズシッター利用支援事業事務センター」と協議し、現物給付も含め、より利用しやすい仕組みとなるよう進めていきたいと考えている。

宮下知事



りんご産業の振興

Q 本県りんごの高品質安定生産の基盤となる栽培技術の指導と継承に向けた県の取組について伺う。

本県が揺るぎないりんご産地としてあり続けるため、栽培技術の指導については、基本技術や気候変動に対応した技術などの普及に向け、関係団体と一体となって巡回指導や研修会を行うなど、体制を強化していく。また、技術の継承については、新規就農者への伴走支援や、県りんご協会が行うりんご基幹青年の養成研修を支援するなど、産地一丸となって取り組んでいく。

宮下知事



りんご高密度植栽培の研修会
(令和7年5月)



白神山地の振興と 周辺環境の整備

Q 暗門溪谷ルートへの被害状況と復旧への対応について伺う。

暗門溪谷ルートは、昨年8月の大雨により歩道の損傷・落石・土砂崩れ・倒木など大きな被害が発生し、復旧に時間を要すると判断されたことから、それ以降の通行を終了したところである。

本ルートの復旧については、県立自然公園条例に基づく公園事業者である西目屋村が、雪解けを待って行うこととなっている。

環境エネルギー部長



暗門溪谷ルート被害状況



中継動画

党派…自由民主党
選挙区…五所川原市



寺田 達也 議員

てらだ たつや ぎいん

環境厚生
委員会
(委員長)

❗ G X戦略地域制度 を活用した産業振興

Q G X戦略地域に選定された場合、どのようなメリットがあり、それを通じてどのような産業振興を目指していくのか伺う。

G X戦略地域制度に選定された場合、G X産業団地の整備や企業誘致等に係るサポート、脱炭素電源の整備支援などが国から受けられる。

県としては、G X戦略地域制度を活用してG X関連企業の誘致を加速し、関連企業の投資による経済波及効果と雇用の創出を目指すなど、若い世代が県内で十分な所得と働きがいを得られる魅力ある仕事づくりに挑戦していく。

宮下知事



津軽鉄道が担う広域交通機能の維持

Q 津軽鉄道が担う広域交通機能の将来にわたる維持に向けて県はどのように取り組んでいくのか伺う。

今年度から、県が主導して、沿線市町、津軽鉄道等で構成する検討会を設置し、データ等に基づく検討を進めている。

今年度の調査では、❗「**みなし上下分離**」などの維持方策のほか、津軽鉄道と並行バス路線ともに現状のままでは維持が困難であることが報告された。

今後、津軽鉄道の将来見通しや小泊～五所川原間の広域移動全体について、関係者ととも丁寧な検討、協議を進める。

宮下知事

用語解説 ❗ G X戦略地域制度

G X戦略地域制度は、地域に偏在する豊富な脱炭素電源等を活用し、新たなG X関連産業の集積地を全国に創出させる国の支援制度であり、G X青森を一層推進させ、「青森G X特別区域」構想を実現するため、「G X戦略地域」選定を目指す。

用語解説 ❗ みなし上下分離

鉄道会社が線路や車両などの鉄道施設の所有権を保有しつつ、その維持管理費などを自治体が負担する仕組み。

鉄道会社は列車運行に専念できるため、経営負担の軽減や運行の安定化につながるなどのメリットがある。

3月12日 本会議で設置

よさんとくべつ いいんかい

予算特別委員会

予算特別委員会が開催されました

3月12日の本会議で、委員22名で構成する予算特別委員会を設置され、本会議後の組織会で委員長に夏堀浩一議員(自由民主党)、副委員長に菊池勲議員(自由民主党)が互選されました。

3月13日、16日及び17日の3日間、令和8年度青森県一般会計



夏堀浩一委員長



質疑の様子

委員会の様子をWEBで配信!



中継動画

予算案をはじめ、付託された17議案について、9名の委員による活発な質疑が行われ、質疑後、付託された17議案はすべて可決されました。主な質疑の内容は以下のとおりです。

問

海面でのサーモン養殖の生産拡大に向けた県の取組を伺う。

答

生けすの整備支援のほか、令和7年3月に作成した「養殖技術マニュアル」を本年3月に改訂し、今後、県内外の漁業経営を行う法人等に対して、活用可能な補助事業等と併せて働きかけや情報提供を行うことにより、新規参入者の掘り起こしを進めていく。

また、県内にあるさけますふ化場を活用したサーモン種苗の生産拡大、県産魚粉を配合した餌によるサーモンの品質向上や付加価値化にも取り組んでいく。

問

青森操車場跡地への新駅整備に係る県の考え方を伺う。

答

新駅の整備は、安定的な需要確保の見通し、鉄道事業の将来にわたる採算性、技術的な設置可能性等に関する検証結果や、青森操車場跡地の南北を結ぶ通路や駅前広場の整備に関する青森市の意向等を踏まえながら、総合的に検討していく。

委員長
夏堀 浩一



第325回
定例会

可決された
知事提出議案

74件
可決

令和8年度予算関係(17件)

- 一般会計1件、特別会計13件、病院事業会計1件、工業用水道事業会計1件、下水道事業会計1件

令和7年度補正予算関係(18件)

- 一般会計4件、特別会計10件、病院事業会計1件、工業用水道事業会計1件、下水道事業会計2件

条例関係(21件)

- 青森県宅地造成等工事許可申請手数料等徴収条例案
- 青森県自助・共助による防災の取組の推進に関する条例案 など21件

人事関係(1件)

- 青森県人事委員会委員の選任の件

その他(17件)

- 工事の請負契約の一部変更の件 など17件



WEB
からも!

※これらのほか、請願・陳情等も含めた議決結果は、こちらからご覧いただけます。

第325回定例会で可決された 議員提出議案の内容

条例

青森県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員数に関する条例の一部を改正する条例案

【定数減】

- 48人から46人へ2人減
- (五所川原市選挙区(3人→2人)、
- 三戸郡選挙区(3人→2人))

【選挙区の合区】

- ・青森市と東津軽郡 ・八戸市と階上町
- ・三沢市とおいらせ町 ・つがる市と西津軽郡
- ・南津軽郡と北津軽郡

※次の一般選挙の告示の日から施行する。

青森県議会議員の議員報酬及び費用弁償の額並びにその支給条例の一部を改正する条例案

県議会議員の旅費について、日額旅費の規定を廃止する。

規則

青森県議会会議規則の一部を改正する規則案

標準都道府県議会会議規則の一部改正に伴い、産前期間に係る欠席届の対象を産前6週間から産前8週間に改める。

意見書

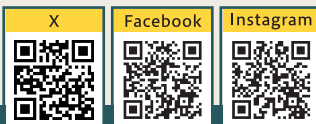
豪雪の状況下において建設事業者の工期延長や一時中止指針の適切な運用を求める意見書案

今冬は、14年ぶりに自衛隊派遣要請が行われるなど、人的被害が続出する災害級の豪雪状況となり、除雪作業を担っている建設業者は、工期が定められている工事と除雪作業を同時並行するため、品質や安全を確保した施工に支障を来す事態となっていることから、除排雪業務を優先し工期の延長や一時中止などの措置を可能とする「発注関係事務の運用に関する指針」を周知し、本県において適切に運用がなされるよう、国に強く求める。

県議会からのお知らせ

青森県議会公式SNSで、議会情報を発信中です!

右記の二次元コードからアクセスし、ご覧ください!



あomorい県議会だよりに関するご意見・お問合せについて

〒030-8570 青森市長島1丁目1-1 青森県議会事務局調査課
電話: 017(734)9796(直通) MAIL: g_chosa@pref.aomori.lg.jp

青の煌めきあomorい国スポ・障スポのお知らせ



スポーツを「する」「みる」「ささえる」
さあ、みんなで盛り上げよう!



会期 | 国スポ本大会 2026年10月10日(土)~10月20日(火)
障スポ 2026年10月23日(金)~10月26日(月)